

大阪商業大学学術情報リポジトリ

2019年財政支出計画をめぐるイタリア政府とEUとの対立について

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪商業大学比較地域研究所 公開日: 2023-02-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 前田, 啓一, MAEDA, Keiichi メールアドレス: 所属:
URL	https://ouc.repo.nii.ac.jp/records/1307

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



〔論文〕

2019年財政支出計画をめぐるイタリア政府と EUとの対立について

前 田 啓 一

1. はじめに
2. イタリア連立政権とEUとの間での財政をめぐる対立
3. 2018年6月での財政支出についての提案
4. 2018年9月～10月における財政支出計画の修正
5. 2018年11月13日までの3週間の時間的猶予
6. 2018年12月19日での欧州委員会の承認
7. おわりに

1. はじめに

2018年3月4日の総選挙結果による6月での「極右」同盟と「反体制」5つ星運動とのイタリア連立政権は、その基本政策において同床異夢であった¹⁾。この政権の誕生は発足当初よりEUとの対立が危惧され、「あらたなシリザのとき」が生じるのではと懸念されてもいた²⁾。すなわち、2015年でのシリザ(Syriza 急進左派連合)躍進によるチプラス首相の誕生以降、ギリシャとEUとの間での半年間にも及ぶ攻防が続いた記憶が生々しいもの

1) この間の経緯については、前田啓一「移民と貧困の狭間で揺れるイタリアー5つ星運動ならびに北部同盟台頭の背景一」『大阪商業大学論集』第15巻第1号(第191・192号合併号)、2019年5月。また、連立政権による政策の内容と評価に関しては、同じく拙稿「同盟・5つ星運動の連立政権における基本政策の評価についてーイタリア連立政権合意文書の概要とその評価をめぐるー」大阪商業大学比較地域研究所『地域と社会』第24号、2021年8月を参照してほしい。

この連立政権について、彼らの反体制と欧州敵意を除けば、5つ星運動と同盟の歩む道はまったく異なっていた(Sylvain Kahn, "Le Mouvement 5 étoiles n'est pas ancré à gauche", *Le Monde*, mardi 29 mai 2018)。

として人々の胸にあったのである。

総選挙後の5月21日に、連立政権樹立についての両党間での合意文書「変革を求める政府のための協定」がマッタレラ(Sergio Mattarella)大統領に提出された。とはいえ、本文書は両党の要求事項を並べた「奇妙なパッチワーク」と酷評され、双方ともに関心ある事柄について折衷したものであることが明らかである。その意味では、この文書は双方が自らに都合よく解釈が可能な曖昧な性格のものであるとの批判は妥当であった³⁾。この58ページの政権合意文書が世帯の購買力向上には役立つものの、イタリア経済の脆弱さの本質を克服するものではないとの批判もある⁴⁾。

「ポピュリスト」連立政権による“財政バラマキ”政策の展開によりイタリアの財政負担が大きくなり、そのことによりEUの財政ルールを逸脱するのではとブリュッセルや市場関係者から恐れられた。まさしく、「予算は(EUとイタリアとの間での—前田)重要な戦場になるだろう⁵⁾」。この政府は来年度の財政計画を提出し、年末までに議会承認を得なければならない。総選挙の3週間前にも、5つ星運動上級経済補佐官のLorenzo Fioramontiはイタリアの公的債務について欧州との間での協議開始の機は熟したと述べたが、2兆3000億ユーロという巨額の債務の存在を考えると、そのことがブリュッセルならびにベルリンの拒絶にくわえて市場の反発を招くだろうことが容易に想像できた⁶⁾。

2. イタリア連立政権とEUとの間での財政をめぐる対立

このような事態の展開を受けて、欧州委員会のモスコビシ委員(Pierre Moscovici 経済金融問題担当)はラ・レブリカの紙上において「(イタリアが—前田)社会的な支出を行うのは当然であるものの、彼らがそれを公的債務の増大を通じて行うのであれば生産活動にマイナスになる」と釘を刺した。また、18年5月中旬には、欧州委員会はイタリアに構造改革を勧告したうえで財政支出の大幅な縮小を求める「微妙な見解を公表しよう」である。そのことはブリュッセルとローマとの間でのさらなる衝突を招くことは疑いがない。また、フランスのル・メール(Bruno Le Maire)経済・財務大臣はイタリア政府に財

2) Tony Barber, “Italy’s Syriza moment’ feared but markets not yet panicking”, *The Financial Times*, Tuesday 10 April 2018や“Pourquoi l’Europe tremble face à l’Italie—Les dirigeants de l’UE craignant les projets économiques, migratoires et diplomatiques d’une coalition M5S-Ligue—”, *Le Monde*, samedi 19 mai 2018.

3) 前掲「同盟・5つ星運動の連立政権における基本政策の評価について」を参照してほしい。

4) この文書には「生産性」との語はたった一度しか出てこない (Marie Charrel, “La Coalition s’attaque peu aux faiblesses de fond de l’économie—Les deux partis au pouvoir imputent dans une large mesure les problèmes du pays à l’euro et au carcan budgétaire européen”, *Le Monde*, mardi 25 septembre 2018)。

5) “Italy’s League promises Brussels—defying budget”, *The Financial Times*, 10 March/11 March 2018.

6) 「ディ・マイオは5つ星運動の政策について市場を安心させることからずいぶん遠いところまで行ってしまった」 (“Five Star aide calls for debate on EU debt”, *The Financial Times*, Monday 12 February 2018)。

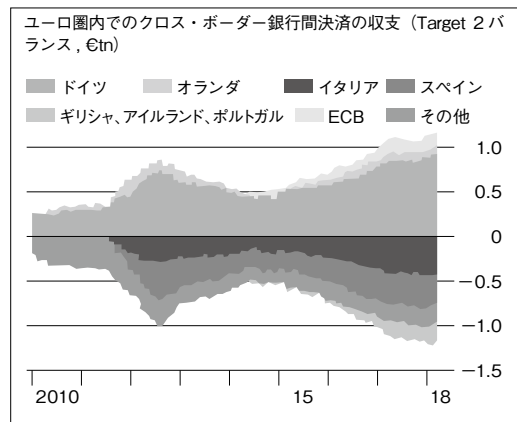
政上の警告を発するものの、それはサルビーニにより直ちに拒絶された⁷⁾。ECBは5月に360億ユーロのイタリア政府債を購入したが、ECBの購入総額(5月)に占めるその比率はドイツ債券28%、フランス債券17%と比べて、イタリアのそれは15%と最低に留まる。このイタリア債券のシェアの低さについてECBは満期が到来したドイツ政府債の買換えによる単なる実務上の理由のためと説明したが、同盟の経済アドバイザー Claudio Borghiらによる批判の「集中砲火」を浴びてしまった⁸⁾。

ファイナンシャル・タイムズ紙チーフ・エコノミクス・コメンテーターのマーティン・ウルフ(Martin Wolf)は「ポピュリズムの悪循環⁹⁾」により、事態はもはや手遅れかもしれないとの危機感を露わにする。イタリアとEUとの対立が続くのなら金融不安が生じ、イタリアは「服従するしかない」。ただし、このことはイタリアがデフォルトという最終手段に訴えないことが前提である。

非居住者保有のイタリア国債は6860億ユーロに上り(2017年末時点)、さらに、ユーロ圏加盟諸国の中央銀行間決済システムのターゲット2を通じてイタリアは4430億ユーロもの負債を他の中央銀行に負っている。したがって、イタリアによるデフォルトは、政治的にも経済的にもきわめて大きな影響をもたらす。問題の深刻さは2012年でのギリシャ危機よりもずっと大きい。

ただ、連立政権とEUとの間での財政をめぐる対立はウルフガング・ムンショー(Wolfgang Münchau)が指摘するように、そもそも若者にこれまで20年間もの間に雇用を生むことができなかったイタリア経済政策の長期的な失敗がその根底にある。そして、そのような環境下にある若者たちこそがこれらポピュリスト両党の支持者のなかでの「屋台骨」であることが指摘されていた¹⁰⁾。とはいえ、同年春頃の金融市場は比較的に穏やかな反応に留まっていた。これについて、彼は市場関係者が2つの誤解をしているためと言う¹¹⁾。一つは、「安定の保証人」

図1 隠されたECBの通貨支援



出所)Martin Wolf, "Italy's new rulers could shake the euro", *The Financial Times*, Wednesday 23 May 2018.

7) "French minister issues budget warning to Italy—Le Maire tells new coalition that eurozone rules must be respected but populist leader Salvini dismisses comments—", *The Financial Times*, Monday 21 May 2018.

8) "Rome attacks ECB after share of Italian bond buying falls during political crisis", *The Financial Times*, Tuesday 5 June 2018.

9) 「不満を抱えた有権者と無責任な公約が悪い結果を生み、それにより有権者がさらに不満を募らせ、公約がもっと無責任なものになり、一層ひどい結果をもたらす」(Martin Wolf, "Italy's new rulers could shake the euro", *The Financial Times*, Wednesday 23 May 2018<「日本経済新聞」2018年5月24日付参照>)。

10) Wolfgang Münchau, "Italy's failures could be an EU tragedy", *The Financial Times*, Monday 26 March 2018.

11) *Ibid.*

としてのドラギ(Mario Draghi)ECB総裁の任期が2019年10月まで残っていること、そして第二にイタリアのエスタブリッシュメントは常に過激派を政権から排除する(最後にはエスタブリッシュメントが勝利するであろう—前田)道を熟知しているという思い込みである。

3. 2018年6月での財政支出についての提案

連立政権が発足した2018年6月になっても、その具体的な政策についての両党間での合意形成が困難で「二つの目玉政策」の実施が遅れることをコンテ首相(Giuseppe Conte)が表明した。5月には連立政権合意書ができていたにもかかわらず、政権内部での「合意形成に失敗しているようだ」とも漏れ聞こえた¹²⁾。すなわち、同盟の求めている企業、自営業者、大企業向けの減税案が、すべての家庭を対象としたフラット・タックスとしてその実施が2020年まで遅らされること、さらには5つ星運動が強く要求していた1人あたり780ユーロの市民権所得(ベーシックインカム)の配布が国内においてジョブセンターが設立・展開されてのちの第2局面になってから実施されることになるなどの方針が打ち出された。ここではベーシックインカムとしての構想が失業者の就業支援策的なものへと基本的な考えが変質していると言わざるを得ない¹³⁾。そして、ジョブセンターの設立についても200億ユーロの追加投資が必要である。

実施するのが困難な二つの目玉政策は両党間での亀裂をもたらしかねない。5つ星運動がその地盤とするイタリア南部では国の財源を大きく減らすことになるフラット・タックスをほとんど評価しないし、同盟は制度的な補助金と同義と見なす市民権所得を「心底から拒絶」する。ただ、当面、サルビーニが移民危機への対応に集中し、他方のディ・マイオが年金改革(の阻止)問題に注力しているので、彼らの間での対立が表面化するに至っていない。また、この時点で首相候補であったコンテ<6月1日に首相就任>が経済相の候補として提起したEU懐疑派のサポーナ(Paolo Savona)元産業相がマツタレッラによりその任命が拒絶され、その代わりにジョバンニ・トリア(Giovanni Tria)がそのポストに就任した¹⁴⁾。このような閣僚人事をめぐる駆け引きについては、マツタレッラがドラギ<前・イタリア銀行総裁>と親しいことがその背景にあると噂された。イタリア危機を恐れる投

12)この軋轢については、同年6月の地方選で同盟がシエナ、ピサ、マッサなどで大勝したことの影響もあろう。同盟は国政レベルで5つ星運動と連立を組んではいるものの、地方選では中道右派のForza Italiaや極右のBrothers of Italyと選挙協力を組んでいる。この地方選において5つ星運動は苦戦した。すなわち、イタリア北部では同盟が勝利し、南部では中道左派の民主党にシフトしつつある(James Politi, "Salvini seizes trio of Tuscan leftwing strongholds in local polls", *The Financial Times*, Tuesday 26 June 2018)。

13)ベーシックインカムの本質的要素が「労働と所得を切り離す」ところにあるとすれば、ジョブセンターへの登録を通じた求職活動を受給要件とするとの発想は本来のBIには程遠いものと言わざるを得ない。ベーシックインカムに関する議論については、佐々木隆司・志賀信夫編著『ベーシックインカムを問い直す—その現実と可能性—』法律文化社、2019年10月が参考になる。

14)前田「移民と貧困の狭間で揺れるイタリア」も参照。

資家たちはドラギの“ユーロを守るためには何でもやる”との彼の言葉を思い出したのである¹⁵⁾。

マッテレッタが強く推すトリアは親欧州の立場であるのでヨーロッパとの関係においていかなるリスクも考えられず、彼はイタリアの公的財政赤字を縮小させるとの強い原則を持っていた人物であるとして知られる¹⁶⁾。ただ、連立2党が重視するフラット・タックスと市民権所得について、トリアが漸進的にしか進められないこと、そしてそれらが財政上での見せかけを施すことによってしか可能にはならないことを忘れてならない。トリアの前任者である前財務相Pier Carlo Padoanはトリアの財政方針が連立与党のそれと相いれないことをもっと強調すべきと述べ、他方でこの政権においてインフラ担当相を務める同盟のフラット・タックスについての理論家Armando Siriは「公的勘定を配慮するのは大事であるが、柔軟性なしにわれわれの望む政策の実現は困難だ」と異なる立場からの見解を表明した。

そして、6月19日にトリア経済・財政相は2か月遅れではあるが政府の経済・財政計画についての叩き台となる文書を提出した。この財政支出計画において、彼は今後数年間についての予算編成に関してイタリアによる欧州関与の尊重、2019年にはGDPの0.9%にまで財政赤字を減少させること、そして2020年には財政の均衡達成の実現が可能であると主張した。この2019年予算案では財政規模を335億ユーロとし、選挙公約の最低所得保障(市民権所得)に100億ユーロを計上している。また、一部小規模事業者に対する大型減税(一律に15%へと下げる)も行われる。コンテはこの予算案が「強固な経済成長を保証する」と自画自賛するが、「(連立両党は)聞こえのいい政策を連発して3月の総選挙を勝利しただけに、これを実現できなければ命取りになりかねない」との批判に晒された。さらに、イタリアの政府債務残高はGDP比で130%に達し、ユーロ圏ではギリシャに次いで大きく、EUはこれも60%以内とするよう求めた。したがって、自由に歳出を拡大する余地には乏しい。

コンテは8月3日に、2019年について政府の新たな財政計画が9月30日までに公表されると述べた。当初、トリアは財政赤字の対GDP比を1.6%以内に収めるつもりであったとされる。ところがデイ・マイオやサルビーニからの猛反発を受け、結局のところその赤字幅は後述するように毎年2.4%とEUの3%ルール内に留まったものの、その赤字比率は切り上がったものになり、黒字化目標は後退していると言わざるを得ない¹⁷⁾。そして、サルビーニはラ・スタンパ紙の質問に「政府は赤字を増やさないようにあらゆることを行う」と述べるが、同時に「(EUの)3%ルールは聖書でない」と強調する。ル・モンド紙は、

15) ドラギがマッテレッタにサポーナを経済相とすることへの拒絶を強いたとの憶測をイタリアの官僚たちは否定した(Clare Jones, "Italy crisis poses dilemma for Draghi over ECB's next step—Investor jitters at political turmoil complicate options on ending quantitative easing", *The Financial Times*, 1 June 2018).

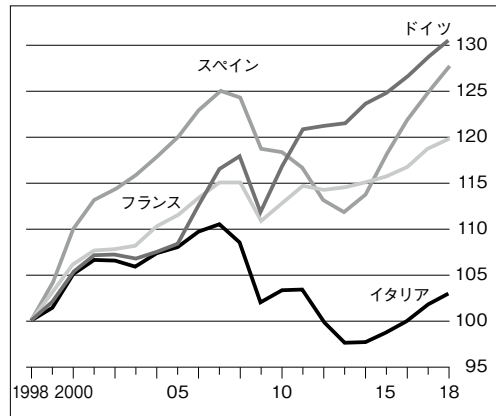
16) Jérôme Gautheret, "En Italie, un ministre des finances sur la ligne de crête — Giovanni Tria va rapidement se heurter à la élaboration du budget et aux coûteuses réformes promises par les deux parti au pouvoir —", *Le Monde*, mardi 26 juin 2018.

この頃に同盟と5つ星運動の両党がすでに互いの間での「戦闘状態」に陥っていると指摘した。したがって、18年秋には大きな政治的危機が生じるだろうと予想される¹⁸⁾。

同盟と5つ星運動による両党間での政治的膠着は、2018年9月上旬にそのリーダーたちの発言のトーンが大きく変わり、彼らの意見が突然に一致する¹⁹⁾。IMF広報官のGerry Riceは、「市場はイタリアを心配していたが、…安心した」と安堵感を表明する。ただ、ここ数日間のうちに新たな財政計画を発表しなければならない状況に追い込まれていたトリアは、この新計画のなかで、「少しばかりの柔軟性をもたせて、(3%の拘束から一前田)イタリアを解放させるべき」ことが必要であった。つまり、必要なことはイタリアへの信頼回復に努めることである。この時点でのイタリアにおける企業家の政府への信頼度は歴史上最悪となっていた²⁰⁾。欧州批判の表面上でのトーンダウンにもかかわらず、両党はかねてからの主張—年金改革の阻止、市民権所得やフラット・タックスの実施など—を続けている²¹⁾。彼らは戦術転換したように見えるものの、選挙戦での約束のすべてを否定はしていないことは明らかだ²²⁾。このような

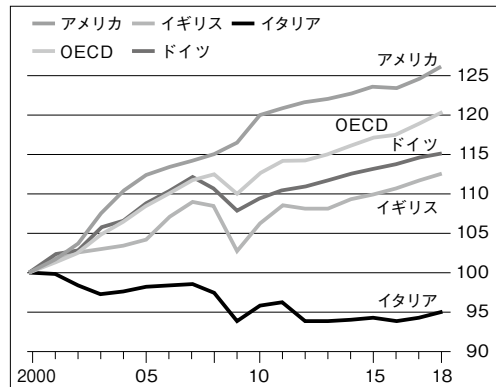
政治状況のもとで、イタリアはその公的赤字をGDP比3%以内にどのようにして留められうるのか。トリアは「綱渡り芸人」にならねばならない²³⁾。

図2 1人あたりの実質GDP(1998年=100)



出所) Valentina Romei, "Rome's plans to stimulate growth fail to convince", *The Financial Times*, Wednesday 14 November 2018.

図3 イタリアでの生産性の低さ(実績ベースでの再評価)



出所) 図2に同じ。

17) Hannah Roberts, Davide Ghiglione and Kate Allen, "Italy PM seeks to calm jitters on budget", *The Financial Times*, 4 August/5 August 2018. コンテ政権は10月15日夜になってブリュッセルに財政案を盛り込んだ書簡を送った。この日の記者会見で、コンテ、トリア、ディ・マイオ、サルビーニの4人は「この合意条件がブリュッセルにはさらなる挑発行為と受け取られかねないリスクのあることを等しく理解していた」(Jérôme Gautheret, "Les populistes italiens élaborent un budget 2019 expansionnistes—Le gouvernement Conte a adressé, lundi soir, sa copie budgétaire à Bruxelles. Trufée de dépenses nouvelles, elle ne convaincra pas l'UE", *Le Monde*, mercredi 17 octobre 2018)。

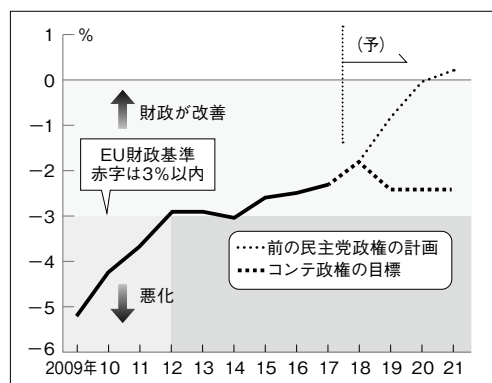
18) "L'Italie prépare l'affrontement avec l'Europe—La coalition populiste annoncera à la rentrée des mesure qui inquiètent déjà Bruxelles et les marchés—", *Le Monde*, mercredi 8 août 2018.

4. 2018年9月～10月における財政支出計画の修正

財政赤字の対GDP比率に関して、先の民主党レンチ政権ではそれを2018年の1.6%から19年に0.8%、20年0.0%としたうえで、さらに21年には0.2%の黒字化との目標を立てていた²⁴⁾。しかしながら、この連立政権は2018年9月27日にそれとは全く異なる、2019～2021年の3年間での新たな経済財政計画を閣議決定した。それによる2018年の計画では、図4に見られるように、2019～2021年の間もGDP比2.4%の財政赤字が継続し、債務幅も拡大することになる。2019年での目標とする赤字比率が0.8%から2.4%へと3倍にされたことはヨーロッパ・パートナーの目には攻撃と映った²⁵⁾。モスコピシは、この2.4%との数字がイタリアの以前の約束から「非常に大きく逸脱」していると厳しく批判し、ルールを守ることの重要性を繰り返して述べた²⁶⁾。

連立政権の発表したこの財政計画によると、19年の財政赤字は18年よりも悪化すること

図4 コンテ政権と前政権の乖離は激しい
(イタリアのGDPに対する財政赤字比率)



出所「日本経済新聞」2018年9月29日付。

- 19)「ヨーロッパを破壊しないために」(ディ・マイオ)、そして「ヨーロッパでの誓約を尊重する」(サルビーニ)と、彼らの意見対立が急速に緩和していった(Jérôme Gautheret, "L'Italie prépare sa programmation budgétaire pluriannuelle et veut éviter un choc frontal avec Bruxelles", *Le Monde*, dimanche 9-lundi 10 septembre 2018)。このトーンダウンについて、ファイナンシャル・タイムズ紙は「なぜサルビーニは突然に良い子になったのか」、「それは来年での欧州議会選の前までの時間稼ぎのためである」と説明する("Salvini seeks to allay concern over EU budget clash", *The Financial Times*, Thursday 6 September 2018)。
- 20) Le Club Ambrosettilが18年夏に行った調査(イタリア日刊紙Il Sole 24 Oreの報道から)。
- 21) 例えば、2011年年金改革(Fornero法)の後退ならびに「100点法」(cote 100)が2019年1月以降から導入されることとなる。受給者の年齢とその年金支払い年数の合算によりそれが100を上回ると年金の受給資格が生じるとするこの導入により、サルビーニはあらたに40万人が年金生活に入ることによって若者に対する40万人の雇用が生まれると主張した(Jérôme Gautheret, "Les populistes italiens élaborent un budget 2019 expansionnistes", *op.cit.*)。「100点法」については、拙稿「同盟・5つ星運動の連立政権における基本政策の評価について」も参照。
- 22) Jérôme Gautheret, "En Italie, la réalité budgétaire rattrape le gouvernement—La Coalition Ligue -5 étoiles, qui ne pourra pas tenir sa promesse, traverse sa première épreuve politique—", *Le Monde*, mardi 25 septembre 2018。
- 23) *Ibid.* また、Miles Johnson and Valentina Ronei, "Italy draws up budget plan on growth above consensus level", *The Financial Times*, 6 October/7 October 2018も参照。
- 24) Jérôme Gautheret et Marie Charrel, "Déficit public : L'Italie défie Bruxelles et les marchés—Le gouvernement italien prévoit un déficit de 2.4% du PIB l'année prochaine et les deux suivantes", *Le Monde*, samedi 29 septembre 2018。
- 25) "Italy's political leaders are playing a dangerous game—Fiscal irresponsibility and defiance could deepen Rome's troubles—", *The Financial Times*, Monday 1 October 2018。
- 26) Mehreen Khan, Jim Brunnsden and Miles Johnson, "Eurozone puts pressure on Rome over coalition spending plan", *The Financial Times*, Tuesday 2 October 2018。

がないとの相変わらずの「はったり」を続けている。彼らは「大衆へのビールジョッキを失う」のこたのないようにと恐れ、それゆえに市場とEUから圧力を受け続ける。その結果、イタリアは18年年末には財政目標を逸脱し、EUによる「過剰財政赤字は正手続き」(“excessive deficit procedure”)の下におかれる可能性が高まらざるを得ない。

そのような事態を回避するためにも、ローマは10月15日までに財政計画の正式な修正版をブリュッセルに提出するよう求められた。EU主要国の閣僚たちは債務削減のための交渉が連立政権内部においてなお交渉中だとするトリアへの支持に固執していたものの、この政権がほとんど無計画と言ってよいほどにお金を支出しそしてヨーロッパの規則を少しも尊重しないとの批判がピークに達する²⁷⁾。また、トリアはSGP(安定成長協定)がきわめて複雑で、欧州委員会がその内容を説明するのに220ページものハンドブックを必要とし、そのなかには理解しがたい規則や無数の抜け穴が含まれているとの不満を漏らす。

10月1日にルクセンブルクで開催されたユーロ圏蔵相会合においてトリアは孤立し、欧州委員会がイタリア政府による財政改革への反旗を大目に見ることのないことが明白になりつつあった。なぜなら、そのような政策では安定成長協定の「タガが外れて」しまうと考えられたからである²⁸⁾。確かに、イタリアの公的赤字は3%の「限度」内に留まっているものの、その拡張主義的な財政政策ではイタリアが負担に耐え切れず、その経済を成長軌道に乗せることはできないと想定されたからである。この間、スプレッドは309ポイントを示し、10月18日には320ポイントと過去5年間での最高水準を記録した。ただ、イタリア政府を屈服させるために金融市場に頼る欧州委員会のこの「戦術」はイタリアでの銀行危機を招きかねず、そのことはただちに欧州での金融危機に繋がりがかねない²⁹⁾。債券トレーダーにとっての単なる目安にすぎないスプレッドとの専門用語はイタリアにとり「敵対的な外国勢力の象徴」となった。これについて、サルビーニは「数人の投資家が今朝決めるものを基準にしてわれわれは政策を変えるべきか」、「違う」と述べ、またディ・マイオは「自分たちの相手はスプレッドではなくて市民なのだ」[スプレッドへの言及は市民を

27) Cécile Ducourtieux, “Le budget italien suscite l’inquiétude des Européens—les ministres des finances de la zone euro, réunis à Luxembourg, ont évité de jeter de l’huile sur le feu, en soutenant leur homologue italien—”, *Le Monde*, mercredi 3 octobre 2018. トリアはイタリアの2019年の経済成長率を1.9%と予測し、あわせて大幅減税の実行ならびに浪費的支出の削減によって財政バランスが維持されるだろうとの見通しを述べていた。ただ、欧州委員会による19年でのイタリアの経済成長予測が1.1%に留まることから彼の見通しは非現実的だと批判された(Miles Johnson and Jim Brunnsden, “Italy braced for Brussels battle over budget—Market pressure expected to force Rome’s hand more than any outside political forces”, *The Financial Times*, Wednesday 3 October 2018)。

28) このユーロ圏蔵相会合に出席した欧州委員会副委員長のドンブロウスキス(Valdis Dombrovskis)は、出発前にイタリアの財政支出計画が債務削減への約束違反であり、そのような戦略が当面には利益をもたらすかもしれないが現実にはそれは幻想にすぎないとイタリアを批判した(Miles Johnson, “Italy pledge debt cut despite spending rise”, *The Financial Times*, Monday 1 October 2018)。

29) Cécile Ducourtieuxによると、欧州委員会は厳しい方針の堅持を決定したものの、できれば金融市場がコンテ政権を退けるのを期待していると指摘した(“Budget italien : Bruxelles déterminé à tenir une ligne dure—La Commission devait demander les explication à Rome. Sans le dire, elle espère que les marchés feront reculer le gouvernement Conte”, *Le Monde*, jeudi 18 octobre 2018)。

恐れさせる方法」であると猛反発した³⁰⁾。

ブリュッセルからの「説明を求める」書簡を受け取ったのち、コンテ政権には政府が再検討するための一週間の「対話と協議」の期間が与えられる。そのうえで、モスコビシが10月18～19日にローマを訪問する。ただその見直し要求をローマが拒否すれば、ブリュッセルは10月末までを期限とするさらに新たな財政提案をイタリア政府に求めることになる。欧州委員会はイタリアにそのオルタナティブではなく、変更を求めたのである。このような事態はユーロ圏では初めての経験となるだろう³¹⁾。

また、10月18日にブリュッセルで開催される「ミニ・ユーロ圏サミット」において、もしオランダのようなタカ派がコンテに財政上の約束を守るよう強要すれば、イタリアとEU間での「発火点」となるかもしれないとEUの官僚は恐れた。一方、コンテは「耐乏政策はもはや実行できない」と出発前の16日に語っている³²⁾。

そして、実際にイタリアは10月22日にその2019年財政見通しの見直しを正式に拒んだ。2019年での財政赤字のGDP比は2.4%のままではあるが、2020年2.1%、2021年1.8%へと漸減的な縮小方針を示すにとどまったのである³³⁾。欧州委員会によって10月18日に、それが安定成長条約に照らせば「先例のない逸脱」であると通告されたばかりであった。連立政権は数日前からブリュッセルとの建設的対話を行う用意があるとしていたものの、現実には表明された批判を考慮しないままであった。ここにおいても、トリアは政権の判断が「社会のなかでの最も貧しい階層」に應えるためにも困難だが必要なことだとし、相変わらずの曖昧な態度に終始していた。欧州委員会は10月23日午後EU加盟国の財政編成権についての調査を行うとの政治的決定を下すが、イタリア政府の非妥協的な態度から「取り返しの付かない危機」を招かぬように留意すべきだと考えた。そのような手続きは20年間のユーロの歴史のなかで前例のないことであり、ブリュッセルは「そのオルタナティブではなく、変更」(ドンブロウスキス)を求めたのである³⁴⁾。ただ、イタリア政府の強硬姿勢は変わらず、「われわれにプランBはない」とコンテは断言する。また、サルビーニは「誰もこの予算から1ユーロも差し引くことはできない」とし、ディ・マイオも「この財政に過剰な支出はなく、無駄な多くのことがカットされている」と同様の決意を示した。

30) Miles Johnson and Davide Ghiglione, "Spectre of 'lo spread' strikes fear on Italian streets", *The Financial Times*, 13 October/14 October 2018.

31) Cécile Ducourtix et Jérôme Gautheret, "Bruxelles se prépare à la confrontation avec L'Italie—La Commission pourrait retoquer le budget présenté par Rome. Une première qui entraînerait une crise politique", *Le Monde*, dimanche 14-lundi 15 octobre 2018.

32) Mehreen Khan and Miles Johnson, "Junckel denies EU wants Italy punished over budget", *The Financial Times*, Wednesday 17 October 2018.

33) Cécile Ducourtix et Jérôme Gautheret, "Bruxelles sur point de retoquer le budget italien — La Commission Juncker devrait demander à Rome de lui<resoumettre> sa copie. Une Première —", *Le Monde*, mercredi 24 octobre 2018.

34) Jim Brunnsden, Mehreen Khan and Miles Johnson, "Brussels throws out Italy's budget plan", *The Financial Times*, Wednesday 24 October 2018.

5. 2018年11月13日までの3週間の時間的猶予

ブリュッセルによるこの通告から、イタリアには財政案のさらなる見直しのために11月13日までの3週間の時間的猶予が与えられた。ただし、連立政権が拒否との態度を続ければ、過剰財政赤字是正手続きに入り、上限とされる60%を大きく上回るおよそ132%とのイタリア債務残高を理由として、GDP比0.2%相当の罰金などが課されることとなる。そして、欧州委員会は11月21日に全ユーロ圏諸国の財政計画についての最終的な見解を示すこととなっていた。実際に、欧州委員会は10月23日にイタリア政府に対して2019年財政の新たなバージョンを求めることを決定した。しかしながら、イタリアは「人々の予算<5つ星運動>」を変えないと決め、EUとイタリアとの衝突では二つの相いれないロジックが決定的に対立することになった³⁵⁾。

EUとの対立がエスカレートするにつれ、イタリア連立政権は一方で「モスクワに色目を使う」ような戦術をとる³⁶⁾。ブリュッセルからの通告のあった翌10月24日にコンテは経済協力協定の調印ならびに道路インフラとエネルギー問題解消についての協議を行うためにモスクワを訪問しプーチンと面談した。さらに、注目すべきは10月17日にサルビーニもモスクワを訪問していたことである。その折に、プーチンは「ロシアの国家資金によるイタリア財務省証券の購入については…いささかも躊躇しない」と発言したと伝えられた。

こうして11月13日の緩衝日 (la date butoire) をひとたび過ぎれば、欧州委員会にはもはや「過剰財政赤字是正手続き」の開始を求めるしか道は残されていない。とはいえ、ここでは「前例」となるケースのないことが大きな問題である。すなわち、委員会は11月21日までに全ユーロ圏参加国の2019年予算についての最終的な「見解」を公表しなければならないのか。あるいは、委員会はイタリアの債務について「警告」するだけで「我慢」できるのか。過剰財政赤字是正手続きが開始されるにあたっては、欧州委員会によるイタリアについての「提言」が二週間以内にEU各国で承認される必要がある。トリアはこの間、GDPの0.2%を公的インフラに振り向けるとしその支出分はEUのルールから除外するようブリュッセルに望んだが、その要求は欧州委員会によって拒絶された。イタリア政府はさらに国有資産の民営化による利益予想をGDPの1%にまで上方修正したが欧州委員会は「このうわべだけの修正」では制裁手続きが11月21日に発効するのをやめるには不十分だと警告し、突き放している。このような、イタリア財政をめぐる一連のEUとの対立はフランスの場合におけるEUの対処とは真逆と言わざるを得ない。フランスの公的債務は2017年にGDP比で98.7%とピークに達したのち、やや低下気味になったものの、2019年・

35) "Italie -Ue : Périlleuse divergence Éditorial", *Le monde*, jeudi 25 octobre 2018. また、Jérôme Gautheret, "Guerre des nerfs entre Rome et Bruxelles—L'Italie n'est pas prête à modifier son budget, sauf si sa situation s'aggrave sur les marchés", *Le Monde*, 30 octobre 2018 も参照。

36) Jérôme Gautheret, "Rome fait les yeux doux à Moscou, bras de fer avec l'UE — Sans s'engager, Vladimir Poutine évoque l'idée d'acheter des bons du Trésor italiens —", *Le Monde*, samedi 27 octobre 2018 ならびに、Miles Johnson and Michael Peel, "Italy lauds Putin and sets up Brussels battle—Rome expands pro-Russia rhetoric and is eager to soften impacts of sanctions—", *The Financial Times*, Thursday 25 October 2018.

98.5%、そして2020年・97.2%と予測された。また、公的赤字は2019年・2.8%、2020年・1.7%であった。とはいえ、欧州委員会は「だからと言って立腹することもな」かったし、フランスは必要とされた「構造的努力」を行わなかった³⁷⁾。

イタリア連立政権をめぐるこのような事態の推移は2015年での「ギリシャ危機の悪夢」を思い起こさせる。同年1月にシリザが政権につき、彼らはEUによる耐乏政策ならびに財政拘束を一掃すると国民に約束し、ギリシャでの巨額の債務水準が不安視されたのである。けれども、「対比はここまでである」。第一に、当時のギリシャ経済は今日のイタリアのそれとは共通の尺度で比べられない。ギリシャのGDPは25%も落ち込み、失業率は27%に達し、「国の中では何も機能しなかった。」これに対し、現在のイタリアは必ずしも上手くいっていないにしても、財政ファンダメンタルズはギリシャに比べればまだ健全であり、失業率は10%に留まり、そして経常収支は黒字を示している。なにより、イタリアの債務は先述したところでもあるが居住者によって60%が保有され、そのことによって国の対外依存度を引き下げている。さらに、イタリアのGDPはギリシャのそれより10倍も大きく、近隣諸国との間で緊密な通商上・金融上のネットワークを構築している。第二に、政治状況も全く異なる。シリザは「かなりクラシックなロジックの左翼政党」であるのに対し、5つ星運動と同盟が形成する連立政権は「ずっと複雑かつ不安定」である。なによりシリザによるEUルールへの挑戦は「ギリシャ国民の苦悩の名で形成」されており、それゆえにチプラス政権はいくつかの政府による支持をすらすら得ていた。他方で、今日のローマは孤立しているようにも見受けられる³⁸⁾。

実際、11月21日に欧州委員会はイタリア政府の行動がEUのルールを破るものであり、ビジネスと国家へのコストを高めることにより裏目に出るだろうと警告する。そしてそれは過剰赤字是正手続きへの幕開けを正当化すると述べる。これにより、ローマが欧州委員会を打倒できなかったことならびにトリアが提出した修正版がブリュッセルの関心を招くことに失敗したのが明らかになった。ところが、ファイナンシャル・タイムズ紙はイタリア連立政権が時間稼ぎの「持久戦」に出ているとの見方も述べる³⁹⁾。サルビーニとディ・マイオは今はじっと我慢しEUへの辛辣なレトリックを避けて大人しくする「戦術的なゲーム」を行っている。すなわち、現在のイタリアの借入れコストは上昇しているもののローマにとり耐えうるレベルに留まっており金融市場で大きな反応がなければそれはかえって欧州委員会の手を弱らせることになる。「金融市場はイタリア政府を罰するのに失敗したが、行動する責任は委員会側にある。」したがって、焦っているのはブリュッセルである。もし委員会がローマに対してより穏やかなアプローチを決定すると、そのことは欧州の財

37) Cécile Ducourtieux, "Bruxelles craint une dérive plus fort que prévu du budget italien —Selons la Commission européenne, la croissance de l'Italie, en 2019, sera moins forte qu'annonce, entraînant une aggravation du déficit public—", *Le Monde*, vendredi 9 novembre 2018.

38) Marie Charrel et Jérôme Gatheret, "L'Italie réveille le spectre de la crise grecque de 2015—Rome doit présenter à la Commission européenne la nouvelle version de son budget 2019 avant le 13 novembre", *Le Monde*, mardi 13 novembre 2018.

39) Miles Jonhson, "Italy's populists play waiting game in battle with Brussels", *The Financial Times*, Friday 23, November 2018.

政ルールについての信頼をいっそう揺るがせかねない。また、逆にさらに厳しいものになれば来年での欧州議会選に向けてのサルビーニによる反欧州キャンペーンがいっそう高じていくだろう⁴⁰⁾。

EU基本条約126条が定めるこの過剰赤字は正手続きは先にも述べたように欧州委員会が「提言」を作成して開始される。それにはEU28か国の経済・蔵相から構成される閣僚理事会の承認が必要となる。そして、その後のプロセスを含め、126条は「あまりに漠然としており、政治的評価ならびにブリュッセルと各首都との間での裏取引の余地が大きい」。その後において、イタリアに定期的な釈明を義務付けるこのプロセスは金融市場を安定させるかもしれないが委員会とイタリア政府とのあいだでの緊張を和らげることにはけっしてならない⁴¹⁾。

また、11月23日にイタリア中央銀行(the Bank of Italy)は連立政権にとって厳しい内容の金融安定報告書を公表した。それによれば、最近数か月間でのEUとの対立によって850億ユーロに上るイタリア資産が失われ、さらに高止まりしているとはいえソブリン債の利回り上昇によって2020年までに1年で90億ユーロの追加的な利払いが必要になるとの試算である⁴²⁾。事態を沈静化させる手立てをル・モンドはごく簡単に紹介する。すなわち、ブリュッセルのシンクタンクBruegelは2019年でのイタリアの非居住者投資家が保有する1210億ユーロは償還されなければならないがその金額はイタリア人家計の貯蓄総額のわずか2.5%にすぎないと考える⁴³⁾。つまり、財務省証券(BTP)の発行による少額貯蓄家からの動員を図るべしとの考えである。とはいえ、最近でのその発行は失敗に終わり、最悪の結果となった。そして、別の選択肢は裕福な預金者から「やむを得ず」借り入れるというものである。この方法は1983年にフランスが実施したとされ、5000フラン以上の納税者がその国税額の10%を公的資金に貸し付けなければならないとするものである。とはいえ、この案は「あまり現実的でない」。こうして、同紙は国民各層への負担転嫁による危機脱出策が困難であると述べるに至る。

6. 2018年12月19日での欧州委員会の承認

ところが、イタリア政府は11月26日になって「小数点以下には拘泥しない」と突然にトーンダウンする方針を公表した⁴⁴⁾。すなわち、彼らの主要政策の二つを見直すことに

40) サルビーニは違反手続きの開始を告げるブリュッセルからの「サンタクローズの手紙」を待っている(Marie Charrel et Jérôme Gatheret, "Inquiétudes autour de la dette italienne—Les épargnants de la Peninsule ont boudé les dernières emprunts d'Etat proposés en priorité aux particulières—", *Le Monde*, dimanche 25-lundi 26 novembre 2018)。

41) Cécile Ducourtieux, "Italie : la procédure pour déficit excessif est lancée—Ouvert par Bruxelles, ce processus long et complexe pourrait conduire à des sanctions financières contre Rome—", *Le Monde*, vendredi 23 novembre 2018。

42) *Ibid*ならびにKate Alle and Miles Johnson, "Bank of Italy warns higher bond yields will cost an extra €9bn a year by 2020", *The Financial Times*, Saturday 24 November / Sunday 25 November 2018。

43) 2016年にそれは可処分所得の900%に達する(Marie Charrel et Jérôme Gatheret, "Inquiétudes autour de la dette italienne", *op.cit.*)。

よりその財政赤字の対GDP比を2.4%から2.2%へと引き下げるとしたのである。具体的には、2011年の年金改革を中止するとの方針を見直し、そして5つ星運動が熱心に主張していた市民権所得の実施を2019年6月まで延期すると的大幅な譲歩を突如発表したのである。ここに至って、欧州委員会はこの提案を評価し、過剰赤字是正手続きの開始を一時見合わせることができるかどうかについて検討しなければならない。「連立政権の指導者たちはようやく正気に戻ったようだ」が、この方針転換が委員会の判断を変えさせることができるか否かについてはまだわからない。連立政権が事態鎮静化への「ささやかな修正⁴⁵⁾」案を提示したものの、Marie Charrelはもしイタリア政府が「市場熱狂に対する城塞としてECBを利用しようとする」のであればそれは思い間違いであると述べる⁴⁶⁾。彼女によると、欧州懐疑主義者としてその名が知られる同盟スポークスマンのボルギ(Claudio Borghi)とサボーナは、もしイタリアの債券利率が著しく高騰すればECBはそれが2011年の債務危機のさなかに行ったように、ドラギが「欧州での新たな危機から防衛するだろう」と10月末に語っていた。とはいえ、ドラギはイタリア人ではあるものの、「彼はサンタクロースではない」し「彼はヨーロッパのルールを拒む国を救済するためにはけっして介入しない」。そして、ECBは3600億ユーロのイタリア債券を保有しているが、それは量的緩和(QE)の枠内での行動の結果である。しかしながら、QEは12月末をもって終了する。Charrelはその期限を過ぎてもイタリアは財務省証券の買戻しの継続を求めるだろうし、ECBは少しの間は延長するかもしれないという。ただ、これについては明確な規則がある。つまり、債務の買戻しは加盟各国の経済的比重を反映したクォータに従わねばならず、いかなる国も優遇することはできない。そして、ECBがこれまで全く行わなかった通貨オペレーション(OMT)との「最悪のシナリオ」もありうるかもしれないが、これについては制裁なしという訳にはいかない。すなわち、恩恵を受けるのを希望する国は予算と改革に関する欧州の「提言」に従わなければならない。要するにEU規則の尊重が必要になる。Charrelのこのような見解は、ル・モンド紙においてコラム「異論」欄に掲載されたものであるが、その内容は欧州側での大方の見方と一致するものであった。

さらに、この頃には連立与党内での政治力学が複雑化し両党間での「断絶」が明らかになりつつあった⁴⁷⁾。5つ星運動の弱体化とサルビーニの影響力拡大であり、サルビーニは5つ星運動を次第に必要としなくなっている。こういったイタリアにおける政治力学の変化にくわえて、フランス政治では2018年秋に思わぬ事態に陥った。いわゆる「黄色いベスト運動」(Gilets jaunes ジレ・ジョーヌ)として知られるマクロン「改革」への民衆の抵抗

44) Jérôme Gautheret, "L'Italie fait un geste sur son budget pour amadouer Bruxelles —Le déficit public de la Péninsule serait ramené à 2,2% du PIB au lieu des 2,4% initialement prévus. Lundi, le spread Italie-Allemagne à baissé—", *Le Monde*, mercredi 28 novembre 2018.

45) Miles Johnson, "Italy premier willing to 'tweak' budget plan to avoid EU sanctions", *The Financial Times*, Thursday 6 December 2018.

46) Marie Charrel, "Pourquoi la BCE ne sauvera pas l'Italie", *Le Monde*, jeudi 6 décembre 2018.

47) Jérôme Gautheret, "En Italie, la coalition n'est uni que face à l'Europe—Matteo Salvini et Luigi Di Maio gouvernement en multipliant les frictions entre leurs deux partis—", *Le Monde*, vendredi 30 novembre 2018.

運動の急速な盛り上がりである。マクロンは事態を沈静化させようと、12月10日にテレビ演説を行い、2019年における最低賃金の引き上げ、残業時間・年末ボーナスからの課税の除外、総額100億ユーロに上る手当の支給、さらには、毎月の年金支給額が2000ユーロ未満の退職者は社会保障税増税の対象外にするなどの方針を明らかにした。フランスのこのような「カネのかかる譲歩」を行うとの決定はイタリアで即座の憤激を招いた⁴⁸⁾。ところが、委員会側はフランスの膨張的な赤字予算がEUの支出ルールには違反していないし、その財政計画をイタリアと比べることはできないと突き放すような姿勢を明確にした⁴⁹⁾。モスコビシは、「両国の状況はまったく異なる。委員会はイタリアの赤字を数年のあいだずっと監視し続けてきたが、われわれはフランスについては一度もそうしたことはない」との冷淡とも言えるコメントを発表した。彼によれば、フランスは「限定的な、そして一時的かつ例外的な」理由で、「結果としてオーバーラン」するが、その財政赤字はここ2年間継続していないしまた1年で3.5%を上回っていない」とのご都合主義的な発言を繰り返した。

イタリア連立政権はマクロンのこの政治手法がEU内で容認されるのなら、イタリアでも(EUの求める)「より厳格な耐乏」のみが唯一の回答ではないだろうとの考えがますます嵩じていく。しかしながら、欧州委員会は、イタリアとフランスでの財政問題を区別して考えるとのその姿勢を変えようとしな。そのことの背景には、おそらく、フランスはEUの財政ルールそのものは問題視していないが、イタリアはそれに挑戦しようとしているところに大きな違いがあると考えられる⁵⁰⁾。くわえて、先述した連立政権内部での力関係の変化により、イタリア政府内ではEUとの緊張緩和の方向に次第に向かいつつあるように見えた。

イタリア政府とEUとの2か月半に及ぶ対立は、12月12日にユンケルとコンテとのブリュッセルでの会合において最終的な局面を迎えるに至る。この場で、コンテは2019年度の財政赤字を2.4%からさらに2.02%へと引き下げると発表するに至ったのである。彼は「きわめて異例ともいえる」が、この小数点二桁以下の数字を自ら「高く評価」する⁵¹⁾。同時に、彼は、この譲歩がけっして退却ではないこと、そしてイタリア政府はこれまでに公表した政策をいかなる点においても放棄することはないとこの場に及んでもなお強弁した。コンテは「芸術的ともいえる不明瞭さ」でもって、市民権所得と「100点法」を保証するとした。とはいえ、これら二つの象徴的な政策がどのようにして実際に可能となるのかについては

48) Miles Johnson and Guy Chazan, "Macron's 'gilets jaunes' handouts ignite Italian anger over flouting of EU rules", *The Financial Times*, Wednesday 12 December 2018.

49) David Keohane, Harriet Agnew and Miles Johnson, "French and Italian deficit cases differ, says Brussels", *The Financial Times*, Thursday 13 December 2018およびCécile Ducourtieux, Jérôme Gautheret et Thomas Wieder, "A Berlin, Rome et Bruxelles, la vigilance est de mise—La Commission veut distinguer l'examen des budget italien et français—", *Le Monde*, jeudi 13 décembre 2018.

50) *Ibid.*

51) Jérôme Gautheret, "Quand Rome et Bruxelles jouent au poker menteur—L'Italie a fait une ouverture en réduisant son objectif de déficit. La Commission décidera le 19 décembre si cette avancée est suffisante—", *Le Monde*, dimanche 16-lundi 17 décembre 2018.

やはりここでも明示されていない。しかしながら、イタリア政府によるこの「巧みな説明」がEUによる制裁の開始を退けるとみられる。この間、マクロンによる新たな支出の発表があったことはすぐ先に触れた。これがコンテ政権に「思いがけない政治的論拠」を与えることとなる。つまり委員会の判断では、「パリには許すが、ローマには拒絶するところの客観的な理由」が必ずしも明確ではないままになっていたからである。イタリア連立政権の変更された予算はその主要政策を「薄めたもの」に結果するだろう。そして、その提示は今のところは委員会を満足させていない。ただ、サルビーニは「われわれはいっそうの財政圧縮についても合意している」と述べるなど、EUとの協調姿勢を見せ始めていることで対立緩和に向けての動きが鮮明になってきた⁵²⁾。欧州委員会とイタリア政府の立場はこの数日間であらゆることである⁵³⁾。

ようやく2018年12月19日になって、欧州委員会はイタリア側の再提出した2019年の修正予算案を承認するに至った。この修正案が当初計画よりも財政赤字幅を縮小したことを評価し、EU財政ルールに違反しているとの理由での年内での対イタリア制裁手続きの発動は見送られることになった⁵⁴⁾。ここでの財政赤字幅の縮小は、ドンブロフスキスによればイタリア連立政権における「二つの主要な膨張的政策—市民権所得の導入ならびに年金改革の後退—の実施が延期された」ことによる⁵⁵⁾。ここに至り、イタリア財政計画をめぐるEUとの対立はとりあえず回避されることになった。ただ、ドラギによる量的緩和策が行き詰まり、利利率が次第に上昇するようになれば、市場でのイタリアへの圧力が高まっていくと予想される。そのことは、連立政権が今後財政拡大策をとることによって明白になっていこう。とはいえ、「5つ星運動も同盟も2015年にシリザがユーロ圏のりんごカートを一ひっくり返したようには決定しないと思われる」し、いずれにしても、イタリアは経済閣僚に「バルファキス型の誰をも指名できない」とトニー・バーバー(Tony Barber)は考える⁵⁶⁾。

そして、連立政権とEUとの間で引き続き予想される対立について、W.ムンションは注目すべき議論を展開する⁵⁷⁾。彼は、まず、目下の(イタリアでの—前田)国家主義的な反発が急速に高まっているのはこれまでの指導者たちの無条件の汎欧州主義のせいであり、「これまでの政府はイタリアの国益を大きく損なう欧州立法を受け容れてきた」。前首相が(欧州に対して—前田)毅然とした態度をとっていたら反欧州のうねりはもっと穏やかなもの

52) Miles Johnson, "Italy's leading parties agree to spend less in bid to avert Brussels curbs", *The Financial Times*, Tuesday 18 December 2018.

53) Jim Brunsden and Miles Johnson, "Italy nears deal with Brussels over draft budget proposals", *The Financial Times*, Wednesday 19 December 2018.

54) 「日本経済新聞」2018年12月20日付。

55) Jim Brunsden and Merhreen Khan, "Rome-Brussels feud ends with budget accord", *The Financial Times*, Thursday 20 December 2018.

56) Tony Barber, *op.cit.* 2015年にギリシャ財務相に任命されたバルファキス(Yanis Varoufakis)は、レザーコートを着て、オートバイに乗った「聖像破壊者」であり、「ユーロ圏での債権者会合をぶち壊し、多くの不信と敵意を招いた」(*ibid.*)。

57) Wolfgang Münchau, "Lack of reform, not Italy, will break the Eurozone", *The Financial Times*, Monday 3 June 2018.

になっていたであろうと言う。ただ彼はそのうえでも、5つ星運動と同盟がEUとの全面的対決を掲げるのは「愚か」と述べる。なかでも、ECBが量的緩和政策の一部としての購入したイタリア債務の帳消しを彼らがECBに求めていたのは「狂気の沙汰」とも言うべきである⁵⁸⁾。その理由は三つある。第一に、イタリア債務の大部分はECBではなく、イタリアの銀行が保有していることだ。そして、連立両党に対してはマクロンが主張するようなユーロ圏改革の漸進的な方向に同調すべきだと述べる。そのうえで、ムンショールは「ユーロをダメにするのはイタリア政治ではなくて、ユーロ圏での改革不足とドイツの過剰な経常黒字である」ことを強調する。イタリアは外部からではなくて、ユーロ圏内部で交渉を行ったほうが適切だろう。第二に、この政権が求めるケインズ主義的な財政膨張政策はその歳出規模が大きすぎる。むしろ、構造改革のなかにおいて的を絞った分野での穏やかな支出増を目指すべきだ。巨額の債務増加によりイタリアの格付け低下を招けばECBはイタリア債券の買戻しをもはや行おうとはせず、そうなればその価格は暴落するに違いない。そして、イタリアでのパニックはスペイン、ギリシャ、ポルトガル等に伝染し、ユーロ圏分裂の恐れが急速に高まる。また、フランスとは異なり、イタリアでは新規不動産貸付の30%が変動利率でなされているため不安定にならざるを得ない⁵⁹⁾。そのため、利率上昇が続けば世帯の消費意欲は大きく減退する。そして、第三にイタリアはユーロ離脱というようなプランBを持つべきでない。「ユーロ圏からの離脱は求めるべき結果なのではなく、それに備えるべき偶然の出来事である」。結局、W.ムンショールは、人々が親ユーロでありたいと望むのなら、規定を変えることのできないルールブックのようにユーロを取り扱うのではなく、その持続可能性こそを追求すべきだと主張する。それにはイタリアだけではなく、ブリュッセルでの政策変更も当然必要になると考えている。

「ブリュッセルあるいはECBの気遣いのなさ」によりイタリアの人々は次第に、「ユーロへの失望(eurod  cus)」から「ユーロへの幻滅(L'eurod  s enchantement)」に変わっていった。イタリアのメディアは金融市場でのEUによる「恐喝」を伝え、2016年には長い歴史の銀行が破綻せざるを得なかった⁶⁰⁾。この間、EUは14年5月に「銀行救済・破綻処理指令」(Bank Recovery and Resolution Directive, BRRD)を採択し、従来のような

58)連立政権合意書の最初の草稿に見られたが、のちに削除された(*ibid*)。

59) Marie Charrel et V  ronique Chocron, "La crise italienne secoue les march  s—Les investisseurs craignent que l'instabilit   politique    Rome plonge l'Europe dans une nouvelle crise des dettes—", *Le Monde*, jeudi 31 mai 2018.

60) モンテ・ディ・パスキ・ディ・シエナ銀行(Banca Monte dei Paschi di Siena)は当時多額の不良資産を抱えており、増資によるその圧縮を目指したが、欧州委員会のBRRDに基づき、公的資金で銀行を救済する際には株主や銀行債保有者が一定の損失を負担することを求められた。欧州委員会は安易な公的資金注入がイタリア財政のさらなる悪化を招きかねないと懸念したからである。結局、イタリア政府は同行の自力再生を断念し、国有化を正式に決定せざるを得なかった。また、コンテは18年6月28日からのEUサミット開催にあたり、仏独が主導するユーロ圏改革を酷評していた。彼はマクロンの言うユーロ圏共通財源案には同意しているものの、銀行セクターでのバッド・ローンの迅速な検査等はあると警告したうえで、ユーロ圏でのペイルアウト基金の創設にも反対していた。「あらかじめ定められたリストラの方向へと向かわせるものがあるのなら、それはイタリアから有効な経済政策を自律的に作成する権限を奪うものになる」(James Politi, "Italy resists Franco-German eurozone plan", *The Financial Times*, Thursday 28 June 2018)。

公的資金注入によるバイルアウトではなく、民間資金によるバイルインを原則にするとの方針を採択した。以降、イタリアもBRRDの制約を受けることになり、これに沿ったかたちでの銀行危機への対応が求められることになった。2012年に信用不安から深刻な不良債権問題に陥ったスペインにはBRRD適用以前の大規模な財政出動による危機対応策が実施されたのに、イタリアの銀行危機へはEUがBRRDに固執することで大規模財政出動ができなかった⁶¹⁾。M・シャルルは、「ドイツとスペインは彼らの銀行を直接に救済することが許されたのに、なぜわれわれはできないのか?」「理論上の原則はご立派だが、それは不当だ」とのイタリアにおける市井の声を伝えた。とはいえ、シャルルによれば、イタリア人はユーロについてアンビバレントな感情を持っている。すなわち、彼らはユーロを非難するが、とはいえそれに愛着を感じている。ローマLuiss大学のConsiglioも「彼らは批判的ではあるが、それなしにはおられないと納得しているようだ」とも指摘する。なお、イタリア政府は2019年1月28日に2019年緊急法律命令第4号⁶²⁾「市民所得及び年金に関する緊急規定」を制定し、3月28日に議会承認を得て実施されることになった。

7. おわりに

これまで詳細に見てきたように、イタリア連立政権と欧州委員会との間での二か月半に及ぶ攻防はようやく双方が「面目を保ち、政治的対峙を回避」する形で決着した⁶³⁾。イタリアはその膨張的政策のいくつかの実施を先送りすることとし、委員会の側ではイタリア財政が2020年と2021年に悪化すればイタリア政府は付加価値増税を行うとの言質を得たと主張する。さらに、イタリア政府は民営化のいっそうの実施に努めることにより20億ユーロの経費節減を進めると誓約した。とはいえ、この妥協ではコンテに本予算の重要部分はなら変更されてないと嘯くことを許容するし、多額の費用を要する政策の実施延期ではイタリア経済の構造的欠陥を解決することには結びつかない。

そして、この「一時的停戦」はイタリアのポピュリスト政権が意外にもプラグマティックであることを明らかにした。なにより、欧州委員会は2019年3月でのイギリスのEU離脱をめぐる動き、5月の欧州議会選を控えて、ユーロ圏で三番目に大きい経済のイタリアとの面倒な衝突を回避させたかった。そして、なによりgilets jaunesの抵抗者たちを黙らせるために100億ユーロ以上をバラまくとの決定は欧州委員会のスタンスにも大きな影響を与えた。

61) この間のいきさつに関しては、土田陽介「イタリアの銀行危機対応策の展開とその問題点」日本EU学会編『ポピュリズムとリージョナル・アクターとしてのEU』日本EU学会年報、第39号、2019年が詳しい。

62) 緊急法律命令とは、緊急性等の要件を満たした場合に政府が制定する法律と同等の効力を有する命令である。公布後60日以内に議会承認が得られなければ失効する(芦田 淳「【イタリア】新たな所得保証制度—ベーシックインカムを導入か?」国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法』No.279-2、2019年5月、16ページ)を参照した。

63) Miles Johnson, "Rome's truce with Brussels saves face but huge debt remain", *The Financial Times*, Friday 21 June 2018.

結局のところ、この連立政権はイタリアにおける難民危機ならびに貧困問題についての素朴ともいえる反発でのスタートにほかならなかった⁶⁴⁾。その政治的指導者ならびに支持者の圧倒的大多数はEUや金融市場に関する知識や理解はほとんどなかったものと思われる、それらへの単純な反発心が彼らの原動力であった。これに対して、テクノクラートならびに政治的交渉術にたけた人材を多数要する欧州委員会は新自由主義的経済運営に裏打ちされた金融市場での混乱といういつものながらの「恐怖」作戦を全面的に展開した。この攻防は、マクロンによる自国は違うとの身勝手とも言える民衆へのバラマキ作戦がフランスで展開されるに及び急速に収束していった。フランスにおける財政膨張の可能性が、イタリアの抵抗どころではないと、EU官僚は危惧するに至ったからである。

このような、初心者の連立政権は2019年9月に5つ星運動がその連立相手を同盟から民主党に代えて第2次コンテ政権が誕生するに至り、第1次コンテ政権は1年4か月で瓦解した。

〈主要参考文献〉

- 芦田 淳「【イタリア】新たな所得保証制度—ベーシックインカムの導入か?—」国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法』No.279-2、2019年5月。
- 萱野稔人編『ベーシックインカムは究極の社会保障か—「競争」と「平等」のセーフティネット—』堀之内出版、2012年6月。
- 佐々木隆司・志賀信夫編著『ベーシックインカムを問い直す—その現実と可能性—』法律文化社、2019年10月。
- 土田陽介「イタリア新政権は「過剰財政赤字手続き」を受け入れる可能性—予算成立後の再選挙観測ははまだ拭えず」三菱UFJリサーチコンサルティング、2018年10月18日(https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2018/10/report_181018.pdf 2022年8月4日閲覧)。
- 「イタリアの銀行危機対応策の展開とその問題点」日本EU学会編『ポピュリズムとリジョナル・アクターとしてのEU』日本EU学会年報、第39号、2019年。
- 前田啓一「移民と貧困の狭間で揺れるイタリア—5つ星運動ならびに北部同盟台頭の背景—」『大阪商業大学論集』第15巻第1号(第191・192号合併号)、2019年5月。
- 「同盟・5つ星運動の連立政権における基本政策の評価について—イタリア連立政権合意文書の概要とその評価をめぐって—」大阪商業大学比較地域研究所『地域と社会』第24号、2021年8月 など。

64)前田、前掲論文「同盟・5つ星運動の連立政権における基本政策の評価について」を参照されたい。